



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9260 URL https://www.wismettac.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 孝行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 木村 敦彦 (TEL) 03-6870-2015
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	43,742	2.2	1,428	△13.1	1,452	△5.2	1,017	△8.8
2018年12月期第1四半期	42,815	—	1,643	—	1,531	—	1,115	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 1,111百万円(—%) 2018年12月期第1四半期 △1,120百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	70.90	—
2018年12月期第1四半期	77.73	—

(注) 2019年12月期第1四半期より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行ったため、2018年12月期第1四半期については、遡及適用後の数値を記載しております。また、2018年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、当該遡及適用が行われたため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	84,764	51,843	61.2
2018年12月期	83,719	51,521	61.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 51,843百万円 2018年12月期 51,521百万円

(注) 2019年12月期第1四半期より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行ったため、2018年12月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	40.00	—	55.00	95.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	40.00	—	55.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,028	6.4	2,953	△3.3	2,982	△2.8	2,128	△2.3	148.27
通期	193,000	5.9	6,000	△10.5	6,052	△7.9	4,337	△6.2	302.20

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 対前期及び対前年同四半期増減率は、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行ったため、遡及適用後の数値との比較によるものです。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 1社(社名) Wismettacフーズ株式会社

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	14,353,140株	2018年12月期	14,353,140株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	112株	2018年12月期	112株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	14,353,028株	2018年12月期1Q	14,353,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2019年5月14日(火)にT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第1四半期連結累計期間の概況]

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復が続いているものの、中国経済の先行き、各国の政策に関する不確実性、通商問題の動向が世界経済に与える影響等依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方、わが国経済は企業業績については概ね横ばいであるものの、雇用環境に着実な改善がみられる等、全体的には緩やかな回復基調が継続しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、日本食をはじめとしたアジア食品・食材を北米を中心に欧州、中国・東南アジア、豪州等で販売を行う「アジア食グローバル事業」、及び青果物・水産物等を国内市場を中心に中国・東南アジア等で販売を行う「農水産商社事業」を主たる事業として業績の向上に努めてまいりました。

アジア食グローバル事業におきましては、北米地域の成長に加え、北米以外の地域における事業基盤の拡充を当社グループの成長戦略の一つとして積極的に市場開拓を進めてまいりました。農水産商社事業におきましては、主力販路である卸売市場に加え、それ以外の販路(量販店、外食・中食産業等)並びに海外販路(国産青果物の輸出、青果物の三国間貿易、中国国内における卸売事業)の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高437億42百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益14億28百万円(前年同期比13.1%減)、経常利益14億52百万円(前年同期比5.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益10億17百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

[セグメント別業績の概況]

① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高310億77百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益12億円(前年同期比9.9%減)となりました。

北米地域における売上高は伸長いたしました。前連結会計年度に一部商材で見られた仕入原価の上昇は落ち着きを見せているものの、依然、人件費をはじめとした物流部門等の経費の高止まりが続いております。また、同地域におきましては、構造改革(利益率の改善と物流経費の抑制)のための人材投資等の政策的な経費を計上しました。これらの要因により、減益となりました。

北米以外の地域における売上高も伸長いたしました。利益面では、英国子会社のHarro Foods Limitedが減益となったこと等により全体でも若干の減益となりました。同社においては、EU離脱問題の影響に伴う為替変動により、一時的に仕入原価が上昇したことが影響しました。

② 農水産商社事業

農水産商社事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高114億77百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益1億26百万円(前年同期比50.8%減)となりました。

売上高は、国内販売については概ね前年同期並みとなったものの、中国における青果物の現地輸入販売子会社である愛品盟果業貿易(上海)有限公司が米中貿易摩擦による米国産柑橘類の販売低迷の影響を受け、全体では減収となりました。利益面では、国内販売における柑橘類、野菜類の相場低迷が主な減益要因です。

③ その他事業

その他事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高11億86百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益1億13百万円(前年同期比47.8%増)となりました。

国内向けシーズン商品、キャラクター商品等の販売伸長により、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億45百万円増加し、847億64百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、758億5百万円(前連結会計年度末比8億65百万円増加)となりました。流動資産の増加は、現金及び預金の減少19億93百万円があったものの、たな卸資産の増加25億73百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、89億59百万円(前連結会計年度末比1億79百万円増加)となりました。固定資産の増加は、顧客関連資産の減少55百万円があったものの、リース資産(純額)の増加2億57百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億23百万円増加し、329億21百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、207億17百万円(前連結会計年度末比5億41百万円増加)となりました。流動負債の増加は、未払法人税等の減少3億48百万円があったものの、未払金の増加7億85百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、122億3百万円(前連結会計年度末比1億82百万円増加)となりました。固定負債の増加は、リース債務の増加1億29百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加し、518億43百万円となりました。純資産の増加は、主に利益剰余金の増加2億28百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期通期の業績予想につきましては、2019年2月14日に公表いたしました「2018年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,520	26,526
受取手形及び売掛金	19,547	19,328
たな卸資産	25,425	27,998
その他	1,604	2,116
貸倒引当金	△158	△164
流動資産合計	74,939	75,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,857	1,799
機械装置及び運搬具（純額）	374	376
工具、器具及び備品（純額）	75	166
リース資産（純額）	185	442
その他（純額）	279	458
有形固定資産合計	2,771	3,244
無形固定資産		
のれん	671	651
ソフトウェア	168	439
ソフトウェア仮勘定	303	—
顧客関連資産	815	759
その他	69	68
無形固定資産合計	2,028	1,918
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255	1,235
差入保証金	1,058	895
繰延税金資産	1,035	1,044
その他	810	697
貸倒引当金	△178	△76
投資その他の資産合計	3,979	3,796
固定資産合計	8,779	8,959
資産合計	83,719	84,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,540	11,258
短期借入金	2,640	2,729
1年内返済予定の長期借入金	140	144
リース債務	52	180
未払金	2,740	3,525
未払法人税等	700	352
賞与引当金	538	481
株主優待引当金	5	4
その他	1,816	2,040
流動負債合計	20,176	20,717
固定負債		
長期借入金	9,351	9,326
リース債務	135	265
繰延税金負債	126	118
役員退職慰労引当金	560	579
退職給付に係る負債	1,467	1,485
その他	378	428
固定負債合計	12,021	12,203
負債合計	32,197	32,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,531	6,531
利益剰余金	41,983	42,211
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,160	51,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	7
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	360	450
退職給付に係る調整累計額	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	360	455
純資産合計	51,521	51,843
負債純資産合計	83,719	84,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	42,815	43,742
売上原価	35,063	35,821
売上総利益	7,751	7,920
販売費及び一般管理費	6,107	6,491
営業利益	1,643	1,428
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	54
持分法による投資利益	14	2
受取保険金	167	—
その他	8	17
営業外収益合計	213	73
営業外費用		
支払利息	43	30
為替差損	279	18
その他	2	0
営業外費用合計	325	49
経常利益	1,531	1,452
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,531	1,452
法人税、住民税及び事業税	511	457
法人税等調整額	△95	△22
法人税等合計	415	434
四半期純利益	1,115	1,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,115	1,017

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,115	1,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
繰延ヘッジ損益	△34	3
為替換算調整勘定	△2,162	112
退職給付に係る調整額	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△22
その他の包括利益合計	△2,236	94
四半期包括利益	△1,120	1,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,120	1,111
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付債務の計算方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、事業環境の変化に対応するために、2019年1月に国内連結子会社2社を合併し、さらに今後の業容拡大に伴い、人員増が見込まれることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することができると判断したために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は235百万円減少しております。

IFRS第16号「リース」の適用

当第1四半期連結会計期間より、日本基準及び米国基準を採用する当社及び一部の連結子会社を除く在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号「リース」では、借手のリースについて、単一の会計モデルを導入し、原則として全てのリースに関して資産及び負債を認識することが求められております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の在外連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である西本貿易株式会社を存続会社とし、同じく当社の連結子会社であるWismettacフーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。当該吸収合併により、Wismettacフーズ株式会社は当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である西本貿易株式会社は、2019年1月1日付けでWismettacフーズ株式会社に商号変更しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,866	11,801	1,147	42,815	—	42,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,425	41	—	4,467	△4,467	—
計	34,291	11,842	1,147	47,282	△4,467	42,815
セグメント利益	1,332	258	76	1,667	△23	1,643

(注) 1 セグメント利益の調整額△23百万円には、セグメント間取引消去△1,204百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,180百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	31,077	11,477	1,186	43,742	—	43,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,218	0	—	4,219	△4,219	—
計	35,295	11,478	1,186	47,961	△4,219	43,742
セグメント利益	1,200	126	113	1,441	△12	1,428

(注) 1 セグメント利益の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去△1,396百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,384百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。